

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	74,102	90,730	102,817
経常利益(百万円)	5,280	10,839	8,934
四半期(当期)純利益(百万円)	2,710	6,441	4,501
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,526	13,412	10,706
純資産額(百万円)	46,480	65,430	52,541
総資産額(百万円)	115,498	140,398	122,658
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.47	133.69	93.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	41.3	37.3

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.90	56.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）における世界経済情勢は、米国においてはこれまでの量的金融緩和の効果が实体经济に序々に波及し住宅市場や雇用情勢でも回復の傾向が強まりました。欧州では域内金融・財政安定化の諸施策により金融市場は落ち着きが見られるようになりましたが、实体经济面では域内の一部に高い失業率や財政懸念が残るなどまだ模様状の状況となっています。中国は消費の抑制、金融引締め等を主体とする経済の構造改革を進めており経済成長のペースも横ばい傾向にあります。インド、インドネシア等新興市場でも海外からの投資減退、雇用情勢の悪化等で成長率は鈍化しています。一方、日本経済は、政府主導の積極財政、金融緩和政策が引き続き維持され、為替水準の是正、金利水準の抑制等により景況感も改善し企業業績にも好転の兆しが見えはじめました。

当社を取り巻く事業環境は、タイ・インドネシア等ASEAN諸国で依然停滞感があるものの中国市場に回復傾向が見られ、特に自動車関連向け製品の販売が堅調に推移しました。船用事業においては新造船市場に底打ちの兆しが見えはじめており、交換部品需要も引き続き堅調に推移しています。為替も円高修正後の水準がほぼ定着しており、売上、利益への好影響が持続しています。また、前々期から継続し取り組んでおります3カ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』 - 10年後の繁栄を期して）のもと、グローバルな生産体制の構築、コスト削減の推進を図ってきましたがその効果も収益力の強化に寄与しております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は907億30百万円（前年同期比22.4%増）、連結営業利益は79億79百万円（前年同期比69.8%増）、連結経常利益は108億39百万円（前年同期比105.3%増）、連結四半期純利益は64億41百万円（前年同期比137.7%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次の通りであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車及び建設機械業界向け事業は、自動車業界向け製品が国内を始めとして欧州・米国・中国共に堅調に推移し、建設機械業界向け製品も国内・中国共に回復基調にあったことに加え、アキュムレータ・住宅設備製品も販売に寄与したことから、当セグメントの連結売上高は571億88百万円（前年同期比33.0%増）、連結営業利益は51億35百万円（前年同期比143.8%増）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け事業は、国内石油化学関連業界向け製品の伸び悩みが見られましたが、半導体関連向け製品や東南アジア市場が堅調に推移したことから、当セグメントの連結売上高は219億67百万円（前年同期比8.6%増）となりました。連結営業利益は16億7百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け事業は、欧州・東南アジア・米国向け交換部品需要が堅調に推移し、当セグメントの連結売上高は77億74百万円（前年同期比4.0%増）、連結営業利益は13億61百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

[航空宇宙・光工学業界向け事業]

航空宇宙・光工学業界向け事業は、ガスタービン向け製品が低迷したものの、新たに事業を譲り受けたセンサー・光学機器製品が当第3四半期連結会計期間から販売に寄与した為、当セグメントの連結売上高は38億円（前年同期比11.6%増）となりました。連結営業損失は1億28百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億43百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(注) 平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月6日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,066,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,368,000	48,368	-
単元未満株式	普通株式 323,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	48,368	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	1,066,000	-	1,066,000	2.14
計	-	1,066,000	-	1,066,000	2.14

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は1,074,395株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,944	19,178
受取手形及び売掛金	² 27,996	² 29,372
商品及び製品	5,013	5,497
仕掛品	6,665	6,484
原材料及び貯蔵品	3,880	4,531
その他	4,769	5,500
貸倒引当金	238	332
流動資産合計	62,031	70,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,763	14,303
機械装置及び運搬具(純額)	13,249	14,093
その他(純額)	9,645	9,583
有形固定資産合計	35,658	37,979
無形固定資産		
のれん	5,525	5,139
その他	891	1,489
無形固定資産合計	6,417	6,629
投資その他の資産		
投資有価証券	12,393	20,095
その他	6,412	5,734
貸倒引当金	254	273
投資その他の資産合計	18,551	25,556
固定資産合計	60,627	70,166
資産合計	122,658	140,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,603	8,125
短期借入金	14,284	14,005
未払法人税等	2,148	1,973
賞与引当金	1,993	1,204
その他の引当金	96	105
その他	15,754	17,819
流動負債合計	40,881	43,233
固定負債		
長期借入金	19,968	21,982
退職給付引当金	7,945	8,182
役員退職慰労引当金	122	93
その他	1,200	1,475
固定負債合計	29,235	31,733
負債合計	70,117	74,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,461	11,482
利益剰余金	27,767	33,704
自己株式	986	969
株主資本合計	48,733	54,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	285
為替換算調整勘定	3,197	3,018
その他の包括利益累計額合計	2,973	3,303
少数株主持分	6,781	7,419
純資産合計	52,541	65,430
負債純資産合計	122,658	140,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	74,102	90,730
売上原価	56,935	68,481
売上総利益	17,167	22,248
販売費及び一般管理費	12,468	14,269
営業利益	4,698	7,979
営業外収益		
受取利息	95	137
受取配当金	51	108
持分法による投資利益	528	1,635
為替差益	128	1,198
その他	620	529
営業外収益合計	1,424	3,608
営業外費用		
支払利息	510	500
寄付金	106	110
その他	226	138
営業外費用合計	843	748
経常利益	5,280	10,839
特別利益		
固定資産売却益	9	60
その他	5	8
特別利益合計	14	68
特別損失		
固定資産売却損	9	6
固定資産除却損	48	79
事業再編損	370	-
その他	24	0
特別損失合計	452	86
税金等調整前四半期純利益	4,843	10,822
法人税等	1,492	3,774
少数株主損益調整前四半期純利益	3,350	7,047
少数株主利益	640	605
四半期純利益	2,710	6,441

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,350	7,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	61
為替換算調整勘定	901	3,244
持分法適用会社に対する持分相当額	213	3,059
その他の包括利益合計	1,175	6,365
四半期包括利益	4,526	13,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,778	12,718
少数株主に係る四半期包括利益	748	694

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	24百万円	30百万円
受取手形裏書譲渡高	898	969

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	364百万円	306百万円
受取手形割引高	12	-
受取手形裏書譲渡高	48	48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,944百万円	4,083百万円
のれんの償却額	520	552

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	340	7.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	340	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	340	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界向 け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	42,998	20,223	7,476	3,403	74,102	-	74,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	127	12	-	309	309	-
計	43,167	20,351	7,489	3,403	74,412	309	74,102
セグメント利益	2,106	1,794	771	11	4,684	14	4,698

(注) 1. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界向 け事業	航空宇 宙・光工 学業界向 け事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	57,188	21,967	7,774	3,800	90,730	-	90,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	137	7	-	361	361	-
計	57,405	22,105	7,781	3,800	91,092	361	90,730
セグメント利益又は損失（ ）	5,135	1,607	1,361	128	7,976	3	7,979

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
2．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、のれん償却額を各セグメント利益又は損失の額の算定に含める方法に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間の「自動車・建設機械業界向け事業」において2億41百万円、「一般産業機械業界向け事業」において1億68百万円、「船用業界向け事業」において1億44百万円、「航空宇宙・光工学業界向け事業」において9百万円、それぞれセグメント利益が減少又は損失が増加し、調整額が5億63百万円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記変更後の利益の測定方法により作成したものを開示しております。

（名称の変更）

第3四半期連結会計期間より、新たに事業を譲り受けたセンサー・光学機器製品を従来の「航空宇宙業界向け事業」に集約したため「航空宇宙・光工学業界向け事業」に名称を変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円47銭	133円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,710	6,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,710	6,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,995	48,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....340百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。